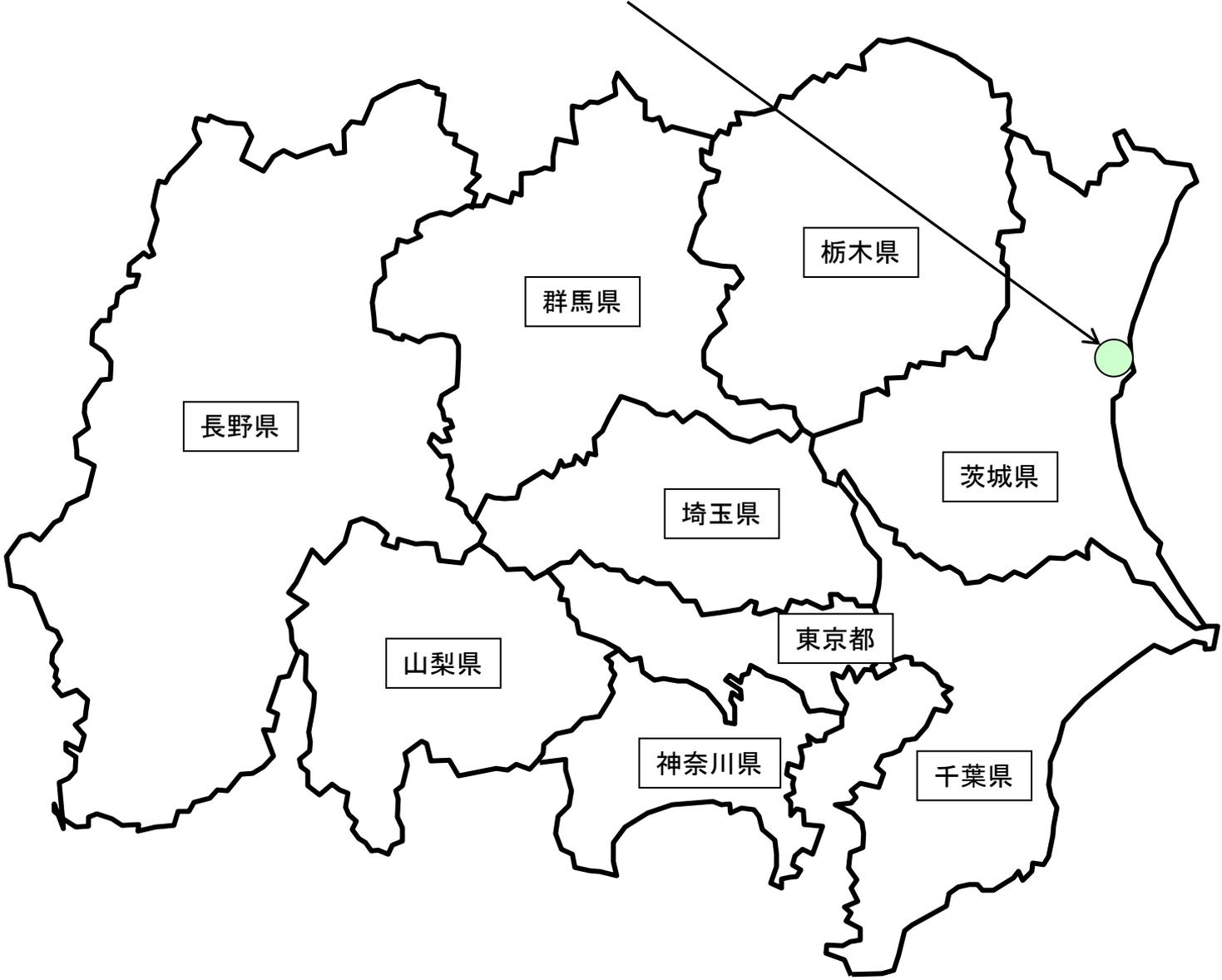


事業名 (箇所名)	国営常陸海浜公園		担当課	都市局公園緑地・景觀課		事業 主体	関東地方整備局			
			担当課長名	柳野 良明						
実施箇所	茨城県ひたちなか市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の 諸元	国営公園整備:計画面積350ha、供用面積199.5ha 国営公園維持管理:供用面積199.5ha									
事業期間	事業採択	昭和54年度	完了	平成35年度						
総事業費 (億円)	443		残事業費(億円)	53						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一の都府県を越える広域的な見地から設置された公園</li> <li>昭和48年に米軍から返還された水戸対地射撃場跡地の平和利用の一環として、恵まれた自然環境を保全するとともに、関東地方の広域的なレクリエーション需要に対応することが求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>首都圏における増大かつ多様化するレクリエーション需要へ対応する。</li> <li>広大な自然環境の中に体験と活動の場を提供し、国民の資質の向上に資する。</li> <li>地方の文化を生かし、その振興に寄与する。</li> </ul> <p>&lt;政策体系場の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	誘致圏:国営常陸海浜公園から110km圏 誘致圏人口:2,047万人									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度							
	B:総便益 (億円)	6,360	C:総費用(億円)	3,318	全体B/C	1.9	B-C	3,042	EIRR (%)	6.9
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	476	C:総費用(億円)	74	継続B/C	6.4				
感度分析	事業全体のB/C		残事業B/C							
	需 要 (-10% ~ +10%)	1.9~2.0	5.7~7.1							
	事 業 費 (+10% ~ -10%)	1.9~1.9	5.9~7.1							
	事業期間 (+10% ~ -10%)	1.9~1.9	6.4~6.5							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国営常陸海浜公園の整備・運営管理を通じて、地域固有の自然が維持されており自然環境の保全・再生や生物多様性にも寄与している。</li> <li>年間約140万人以上の利用者を迎えており、利用者アンケート(平成25年度)において、約9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</li> </ul>									
社会経済情勢 等の変化	誘致圏の人口について、前回評価時(平成23年度)からは4%程度増加しているが、将来は人口減少が予測されている。									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末までに、全体事業費約443億円のうち約88%にあたる約389億円を執行。</li> <li>平成3年10月の開園以来、順次開園区域を広げ、平成26年度末で199.5haを供用予定。</li> </ul>									
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、樹林エリア等の整備を進め、オーバーユースへの早急の対応を図るとともに、公園全体の開園に向けて整備を進める。									
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性	事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見&gt;</p> <p>対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</p> <p>&lt;茨城県からの意見&gt;</p> <p>国営常陸海浜公園は、ひたちなか地区を中心に進めている国際港湾公園都市構想の中核施設であり、県央・県北振興にも資する基幹施設としての発展が期待されていることから、国営公園整備事業の継続をお願いします。</p>									

国営常陸海浜公園 位置図



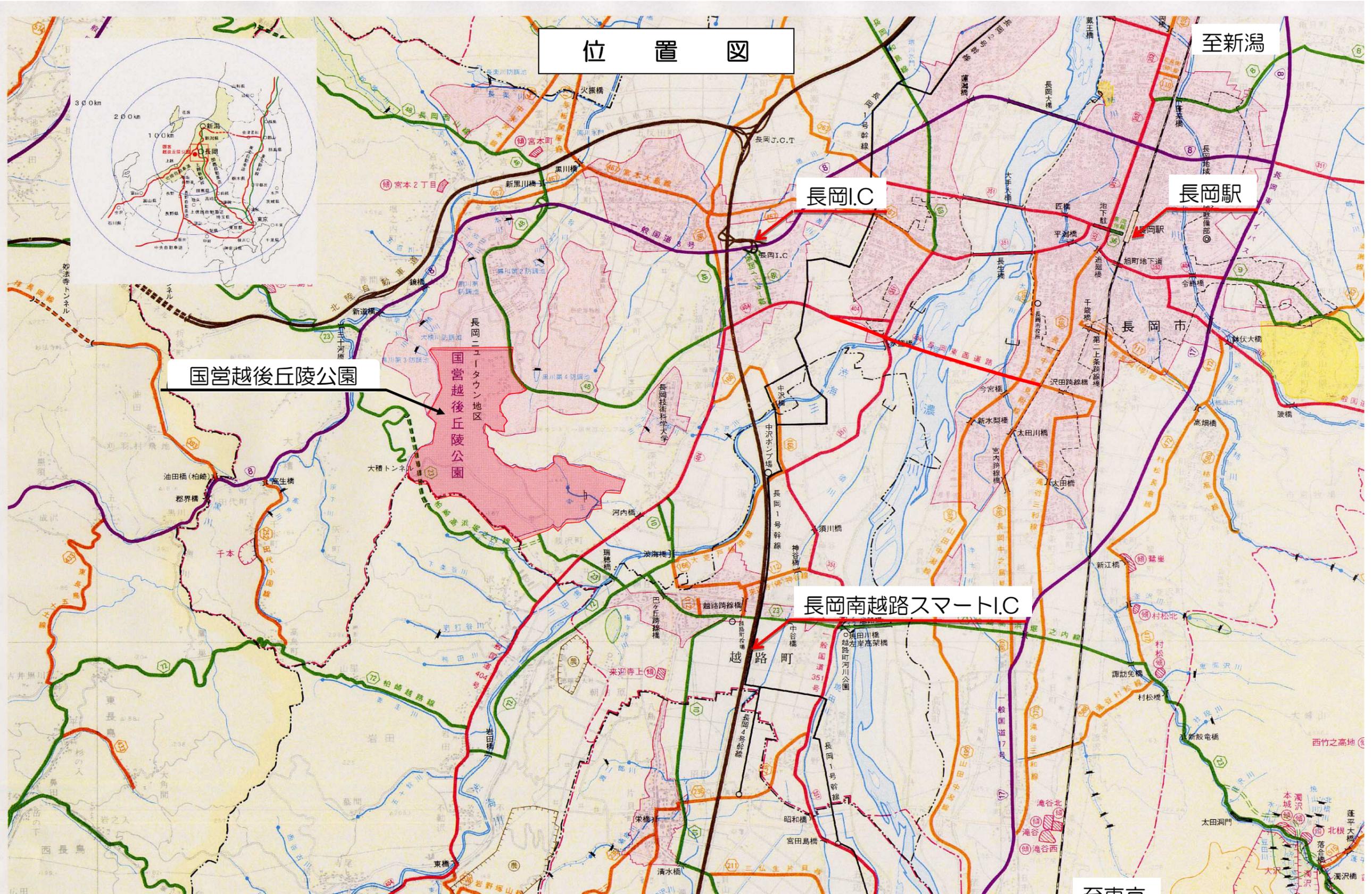
事業名 (箇所名)	国営昭和記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	関東地方整備局				
			担当課長名	榎野 良明							
実施箇所	東京都立川市、昭島市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 計画面積180ha、供用面積169.4ha 国営公園維持管理 : 供用面積169.4ha										
事業期間	事業採択	昭和53年度	完了	平成32年度							
総事業費 (億円)	650		残事業費(億円)		58						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家的な記念事業(昭和天皇御在位五十年記念事業)として、閣議の決定を経て設置された公園。</li> <li>立川基地跡地を活用した公園であり、公園全体の基調は、静かで緑あふれる、新たな空間を構成することや、四季おりおりの運動、休養等多様なレクリエーション活動を通じて、人間形成の場とすること等が求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「緑の回復と人間性の向上」をテーマに豊かな緑につつまれた広い公共空間と文化的内容を備えたものとし、現在及び将来を担う国民が自然的環境の中で健全な心身を育み、英知を養う場とすることを基本理念とし整備を進めている。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置づけ&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>										
便益の主な 根拠	誘致圏: 国営昭和記念公園から50km圏 誘致圏人口: 3,153万人										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度								
	B:総便益 (億円)	14,192	C:総費用(億円)		9,815	全体B/C	1.4	B-C	4,377	EIRR (%)	5.3
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	58	C:総費用(億円)		53	継続B/C	1.1				
感度分析	事業全体のB/C 残事業のB/C										
	需 要(-10% ~ +10%)	1.4 ~ 1.5		1.0 ~ 1.2							
	事 業 費(+10% ~ -10%)	1.4 ~ 1.4		1.0 ~ 1.2							
	事業期間(+10% ~ -10%)	1.4 ~ 1.4		1.0 ~ 1.1							
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国営昭和記念公園の整備・運営管理を通じて、自然環境の保全・創出、伝統的造園技術や地域の歴史・文化の継承、都市におけるみどりの文化の創造・発信拠点、大規模災害時の広域避難場所、運営管理への地域住民等の参画、地域活性化への貢献が図られている。</li> <li>年間約380万人(H25年度)が来園しており、また、利用者アンケート(平成25年度)において、約9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</li> </ul>										
社会経済情勢 等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致圏人口は前回評価時(平成23年度)から、大きな変化は見られない。</li> <li>昭和記念公園の周辺における競合公園が増加している。</li> </ul>										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度末までに、全体事業費約650億円のうち約91%にあたる約592億円を執行。</li> <li>昭和58年10月の一部開園(70ha)以来、順次開園区域を広げ、平成26年4月現在で169.4haを供用中。</li> </ul>										
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、公園施設の整備・改修等を実施することにより、公園全体の開園に向けて整備を進める。										
コスト縮減や 代替案立案等 の可能性	事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努める。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。										

# 国営昭和記念公園 位置図



事業名 (箇所名)	国営越後丘陵公園	担当課 担当課長名	都市局公園緑地・景観課 榑野 良明	事業 主体	北陸地方整備局
実施箇所	新潟県長岡市				
該当基準	再評価実施後3年間経過				
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 計画面積400ha、供用面積300ha 国営公園維持管理 : 供用面積300ha				
事業期間	事業採択	平成元年	完了	平成34年度	
総事業費 (億円)	555		残事業費(億円)	54	
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一の都府県を超える広域的な見地から設置された本州日本海側唯一の公園。</li> <li>・変化に富む地形、様々な動植物が生息する森、澄んだ水、そして冬の銀世界などの恵まれた自然環境を活かした里(恵みの森)を広く人々に提供することによって、ゆとりある未来に向けての人間性の回復と新たな文化の育成に寄与することが必要である。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・恵まれた自然資源・資質を大切にしつつ、人と自然、人と人とのふれあいの場を積極的に提供する。</li> <li>・広大な敷地、豊かな自然を背景に、自然とのふれあいを基調とした様々なレクリエーション活動の場を提供する。</li> <li>・四季を通じて気候に左右されず、いつでもだれでもが気軽に利用できる場を提供する。</li> <li>・北陸の自然や歴史・風土の中で培われた文化・産業について体験的に学び、育む活動の導入を図る。</li> <li>・地域社会との交流が年ととも深まりゆくような活動や運営を行い、雪国・北陸に住む人々の地域に対する意識・愛着の高揚の場となるよう努める。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>・施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>				
便益の主な 根拠	誘致圏: 国営越後丘陵公園から100km圏 誘致圏人口: 325万人				
事業全体の 投資効率性	基準年度	平成26年度			
	B:総便益 (億円)	3,819	C:総費用(億円)	1,275	全体B/C 3.0 B-C 2,544 EIRR (%) 12.41
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)	61	継続B/C 1.1
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%)	事業全体のB/C		残事業のB/C	
	事 業 費 (+10% ~ -10%)	2.7~3.3	3.0~3.0	1.0~1.2	
	事業期間 (+10% ~ -10%)	3.0~3.0	3.0~3.0	1.0~1.2	
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越後の里山の自然・風土・文化を踏まえ、利用者が快適に楽しむことのできる施設や参加・体験型イベントプログラムを提供し、広域レクリエーション施設として年間55万人の来園者を集めている。</li> <li>・公園の基本方針に沿った整備・運営が効果を挙げており、今後も里山の保全・活用により多様なニーズに応じた幅広い利用が見込まれ、2つのゾーンが一体化することで公園の利便性は更に高まる。</li> </ul>				
社会経済情勢 等の変化	現時点で事業に深刻な影響を与える社会情勢等の変化はなく、公園へのアクセス向上や周辺観光施設との連携が進むことで、更に広域的利用が促進され集客力の向上が一層期待できる				
主な事業の 進捗状況	・計画全体面積400haのうち300haを供用済(H26年度末事業費ベースで90.3%の見込み)で、用地取得は99.9%完了。 ・2つのゾーンのうち、健康ゾーンはH15年度に概成。里山フィールドミュージアムはH19年度より一部開園し、着実に事業は進捗している。				
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、里山フィールドミュージアム等の整備を進める。				
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性	未開園エリアの整備計画見直しのほか、植物性廃棄物の減量化・リサイクルの推進により一層のコスト縮減に努める予定である。				
対応方針	事業継続				
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断				
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</li> </ul> <p>&lt;新潟県の意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の安全・安心の確保や地域の振興のため、事業を継続する必要がある。ただし、県内事業の優先順位を考え、事業を進める必要がある。</li> </ul>				

# 位置図



至新潟

長岡I.C

長岡駅

国営越後丘陵公園

長岡南越路スマートI.C

至東京

事業名 (箇所名)	国営木曾三川公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	中部地方整備局				
			担当課長名	榑野 良明							
実施箇所	岐阜県海津市、愛知県一宮市、三重県桑名市外										
該当基準	再評価実施後3年が経過している事業										
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 全体事業面積473.5ha、供用面積258ha(H26.3末時点) 国営公園維持管理: 供用面積258ha(H26.3末時点)										
事業期間	事業採択	昭和55年度	完了	平成37年度							
総事業費 (億円)	822		残事業費(億円)		200						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。</li> <li>・木曾川、長良川、揖斐川の木曾三川が有する広大なオープンスペースを活用し、東海地方の人々のレクリエーション需要の増大と多様化に応えることが求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木曾三川らしさを表わし、「自然環境への理解」、「歴史文化への理解」、「広域への貢献」に努める。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>・施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>										
便益の主な 根拠	誘致圏: 国営木曾三川公園の各地区から20~50km圏 誘致圏人口: 740万人										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度								
	B:総便益 (億円)	6,887	C:総費用(億円)		1,804	全体B/C	3.8	B-C	5,083	EIRR (%)	23.0
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	241	C:総費用(億円)		221	継続B/C	1.1				
感度分析	全体事業のB/C		残事業のB/C								
	需 要 (-10%~-10%)	3.7~4.0	1.0~1.2								
	事業費 (+10%~-10%)	3.8~3.9	1.0~1.2								
	事業期間(+10%~-10%)	3.8~3.8	1.1~1.1								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『自然環境への理解』自然環境の理解のために、川や環境について学ぶ多様な学習プログラムを提供しており、平成25年度には延べ約38,000人の利用があった。</li> <li>・『歴史文化への理解』木曾三川の歴史文化や人と川とのかかわりの大切さを学べる木曾三川公園センターは、社会科学習の場として利用されている。</li> <li>・『広域への貢献』遊歩道・サイクリングロードのネットワーク整備により、木曾三川の空間・自然・歴史文化資源のネットワーク形成を図っている。</li> </ul>										
社会経済情勢 等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園の周辺地域の人口は平成17年以降は1,100万人程度で推移しており、今後の生活の力点におけるレジャー・余暇生活へのニーズや社会に対する結びつきが大切だと考える人の割合が高い水準にある。</li> <li>・生物多様性の保全に対する意識も向上しており、人の生活がある程度制約されても、多種多様な生物が生息できる環境の保全を優先する傾向にある。</li> </ul>										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年3月末現在の供用面積は258ha(11拠点※)で全体事業面積に対する整備率は55%</li> <li>※国営木曾三川公園基本計画に基づく全拠点数は13拠点</li> </ul>										
主な事業の 進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、公園全体のネットワーク化に必要な整備箇所を中心に事業を進めていく。</li> <li>・地元の協力体制のもと、連携を図りながら進めており、今後の事業にあたり大きな支障はないと見込んでいる。</li> </ul>										
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性	事業実施の各段階において、工法の工夫や新技術の採用等により、コスト縮減に努めている。また、地域連携や民間の創意工夫等により、利用者の満足度の高い、かつ効率的な管理運営に努める。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト削減や代替案立案の可能性の視点からの総合判断										
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見&gt;</p> <p>対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</p> <p>&lt;岐阜県、愛知県、三重県の意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(原案)のとおり事業継続に異存はない。</li> <li>・なお、事業実施にあたっては県と十分な調整を行うとともに、コスト縮減の徹底や投資効果を高めるため、周辺地域との連携による利用促進に努められたい。</li> </ul>										

# 国営木曾三川公園

## 位置及び区域



事業名 (箇所名)	淀川河川公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	近畿地方整備局			
			担当課長名	柳野 良明						
実施箇所	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の 諸元	国営公園整備:計画面積1,216ha、供用面積238.8ha 国営公園維持管理:供用面積238.8ha									
事業期間	事業採択	昭和47年度	完了	平成43年度						
総事業費 (億円)	418		残事業費(億円)		176					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一の都府県を越える広域的な見地から設置された公園</li> <li>・淀川の自然環境の保全、様々な活動や利用との調和のとれた整備が求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを行う。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現。</li> <li>・施策目標:良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する。</li> </ul>									
便益の主な 根拠	誘致圏:淀川河川公園を10ブロックに分割し、各ブロックから20km圏 誘致圏人口:1,254万人									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度							
	B:総便益 (億円)	16,174	C:総費用(億円)	1,387	全体B/C	11.7	B-C	14,787	EIRR (%)	2.094
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	212	C:総費用(億円)	140	継続B/C	1.5				
感度分析			事業全体のB/C		残事業のB/C					
	需 要 (-10% ~ +10%)		11.4~11.9		1.4~1.7					
	事 業 費 (+10% ~ -10%)		11.5~11.9		1.4~1.7					
	事業期間 (+10% ~ -10%)		11.6~11.7		1.3~1.6					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿圏都市部の貴重なオープンスペースとして、運動や自然観察・地域行事など多様な主体・世代に交流の場を提供している。</li> <li>・利用者は増加傾向にあり、約564万人(平成25年度)にのぼっている。</li> <li>・利用者アンケート(平成25年度)で約7割の利用者から「満足」または「やや満足」と回答を得ている。</li> </ul>									
社会経済情勢 等の変化	淀川河川公園を利用圏とする府県の人口は約1,850万人であり、沿川市町の人口もほぼ横ばいである。									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度末までに全体事業費418億円のうち57.9%にあたる242億円を執行。</li> <li>・昭和47年度の事業化以降、平成25年度までに238.8haを供用している。</li> </ul>									
主な事業の進 捗の見込み	基本計画や整備プログラム等に基づき、大阪府域においては、鳥飼下地区など整備計画が策定された地区を順次整備していく。また、京都府域においては、交流活動支援機能を備えた三川合流域拠点施設(仮称)を整備していく。									
コスト縮減や 代替案立案等 の可能性	維持管理の工夫によるコスト縮減に加え、計画段階から維持管理費を含めて検討し、ライフサイクルコストの縮減に取り組んでいく。									
対応方針	継続									
対応方針 理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的判断。									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。</li> </ul> <p>&lt;大阪府の意見&gt;</p> <p>一人当たり公園面積が5.5㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。</p> <p>&lt;京都府の意見&gt;</p> <p>淀川河川公園の事業継続の対応方針(原案)に異論はない。周辺の環境に配慮した地域間の交流拠点施設の整備促進を図るとともに、緑地として都市計画決定されている桂川流域の大山崎地区上流について「淀川河川公園基本計画」に位置付けていただくよう要望する。</p>									

# 【 淀川河川公園 位置図 】



事業名 (箇所名)	海の中道海浜公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業主体	九州地方整備局			
			担当課長名	棚野 良明						
実施箇所	福岡県福岡市東区									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
主な事業の 諸元	国営公園整備：計画面積539ha、供用面積293.5ha 国営公園維持管理：供用面積293.5ha									
事業期間	事業採択	昭和51年度	完了	平成42年度						
総事業費 (億円)	935		残事業費(億円)		215					
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一の都府県を超える広域の見地から設置された公園。</li> <li>・玄界灘と博多湾を隔てる「海の中道」における白砂青松の景観や美しい海岸線等の自然環境を活かしつつ、北部九州地方における幅広い世代の健康増進やレクリエーション活動の拠点となるよう整備を進めることが求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域レクリエーション需要に対応するため、当公園の特徴を活かしたハード、ソフト両面の整備を進めるとともに、大都市に近接した豊かな自然環境の保全・活用を図る。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>・施策目標：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>									
便益の主な 根拠	誘致圏：国営海の中道海浜公園から100km圏 誘致人口：585万人									
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度							
	B:総便益 (億円)	7,973	C:総費用(億円)		3,264	全体B/C	2.4	B-C	4,709	EIRR (%)
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	63	C:総費用(億円)		54	継続B/C	1.2			
感度分析	需 要 (-10% ~ +10%)		事業全体のB/C		残事業のB/C					
			2.4 ~ 2.5		1.1 ~ 1.3					
	事 業 費 (+10% ~ -10%)		2.4 ~ 2.5		1.1 ~ 1.3					
	事業期間 (+10% ~ -10%)		2.5 ~ 2.4		1.1 ~ 1.3					
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度の年間利用者数は約206万人にのぼり、北部九州における主要な観光施設となって地域の観光促進に貢献している。</li> <li>・利用者アンケート(平成25年度)において、約9割以上の利用者から「満足」との回答を得ている。</li> </ul>									
社会経済情勢 等の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幹線道路ネットワークの整備が進み、九州全体の地域交流が促進される。</li> <li>・周辺道路等の改善により、渋滞解消や時間短縮などお客様のアクセスの利便性が向上している。</li> </ul>									
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度末までに、全体事業費約935億円のうち77%にあたる約720億円を執行。</li> <li>・昭和56年10月の一部開園(約59ha)以来、順次開園区域を広げ、現在約293.5haを供用中。</li> </ul>									
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、白砂青松の保全・創出など自然環境や生態系の保全・再生及び地球温暖化防止に資する公園整備を進め、今後も森の池等の整備を進めていく。									
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性										
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の効果・必要性、進捗の見込みの視点から総合的に判断									
その他	<p>&lt;第三者委員会の意見&gt;</p> <p>対応方針(原案)の通り、「事業継続」でよいと判断される。</p> <p>&lt;福岡県の意見&gt;</p> <p>国営海の中道海浜公園は北部九州における広域的なレクリエーション利用、「白砂青松」の良好な自然環境の保全を目的に整備されている。近年では年間200万人を超える来園者があり、来園者の満足度も高く、また、松原の保全や海岸環境保全にも貢献し、公園を活かした学習など様々な取組が行われている。</p> <p>さらに今後も、自然環境や生態系の保全・再生に資する整備が進められる。このように海の中道海浜公園は、広域的な利用に供されているほか、地域の豊かな自然環境を保全するといった、県民の余暇活動や健康増進活動など多様なニーズの実現に大きな役割が期待できる。</p> <p>このため、引き続き効率的な整備と事業の継続をお願いしたい。</p>									

# 【海の中道海浜公園 位置図】



事業名 (箇所名)	国営沖縄記念公園		担当課	都市局公園緑地・景観課		事業 主体	国土交通省 内閣府 沖縄総合事務局				
実施箇所	沖縄県国頭郡本部町・沖縄県那覇市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
主な事業の 諸元	国営公園整備 : 計画面積82ha、供用面積74.7ha 国営公園維持管理: 供用面積74.7ha										
事業期間	事業採択	昭和50年度	完了	平成29年度							
総事業費 (億円)	1,185		残事業費(億円)		72						
目的・必要性	<p>&lt;解決すべき課題・背景&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家的な記念事業(海洋博覧会地区: 沖縄海洋博覧会の記念、首里城地区: 沖縄復帰記念事業)として閣議の決定を経て設置された公園。</li> <li>沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすることや沖縄の歴史・文化の拠点となるよう多様な活用を図ること等が求められている。</li> </ul> <p>&lt;達成すべき目標&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海洋博覧会地区については、沖縄にふさわしい公園とするとともに、沖縄の持続的な観光振興の中核となる公園とすること等を目標に整備を進める。</li> <li>首里城地区については、将来に向かって沖縄の歴史・文化の拠点となるような多様な活用を図ることや、文化遺産の鑑賞、見学、体験という観光形態の充実を目指すこと等を目標に整備を進める。</li> </ul> <p>&lt;政策体系上の位置付け&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>政策目標: 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</li> <li>施策目標: 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する</li> </ul>										
便益の主な 根拠	誘致圏: 利用実態を踏まえ日本全域を設定 誘致圏人口: 12,689万人										
事業全体の 投資効率性	基準年度		平成26年度								
	B:総便益 (億円)	22,866	C:総費用(億円)	3,802	全体B/C	6.0	B-C	19,064	EIRR (%)	391.20	
残事業の 投資効率性	B:総便益 (億円)	51	C:総費用(億円)	49	継続B/C	1.0					
感度分析	事業全体のB/C		残事業のB/C								
	需 要 (-10% ~ +10%)	5.9~6.1	1.0~1.1								
	事 業 費 (+10% ~ -10%)	6.0~6.1	1.0~1.2								
	事業期間 (+10% ~ -10%)	-	-								
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度の沖縄県の入域観光客数は約658万人と過去最高を記録する中、沖縄記念公園の年間入園者数についても643万人と過去最高を記録しており、また、外国人観光客の訪問先として、海洋博公園が約8割、首里城公園が約7割と上位を占めており、沖縄観光の中核施設と言える。</li> <li>首里城地区の一部は、世界遺産の構成要素であり、琉球王国独自の貴重な歴史・文化遺産の回復に貢献している。また、復元建物等の維持・修繕のための調査研究・人材育成により、伝統技法の復活・継承等に寄与している。</li> <li>魅力的な園内施設を活用し、亜熱帯気候である沖縄の気候・風土を生かして季節毎に多様なイベントを開催し、年間を通じて沖縄観光の拠点として地域の活性化や、沖縄固有の歴史・文化の継承に貢献している。</li> </ul>										
社会経済情勢 等の変化	誘致圏としている日本全体の人口は、近年はほぼ横ばいの傾向を示しており、大きな変化は見られない。										
主な事業の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度末までに、全体事業費約1,185億円のうち約94%にあたる約1,113億円を執行。</li> <li>昭和51年8月の海洋博覧会地区の一部開園(約36ha)以来、順次開園区域を広げ、平成4年11月には首里城地区の供用を開始(約1.7ha)し、平成26年4月現在、両地区で74.7haを供用中。</li> </ul>										
主な事業の 進捗の見込み	基本計画や整備・管理運営プログラム等に基づき、海洋博覧会地区、首里城地区ともに整備を進める。										
コスト縮減や 代替案立案 等の可能性	引き続き、建設副産物の有効利用、植物廃材の利用等を進めるとともに、ライフサイクルコストの低減を意識した計画的な施設整備や老朽化施設の改修を行い、必要なコスト縮減に努める。										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、進捗の見込み、コスト縮減や代替案立案の可能性の視点から総合的に判断										
その他	<第三者委員会の意見> 対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。										

# 【国営沖縄記念公園 位置図】

